

**法人番号・法人ポータルの利活用研究会
民間における法人情報サービスと法人番号利活用の展望
企業情報サイトにおける展開**

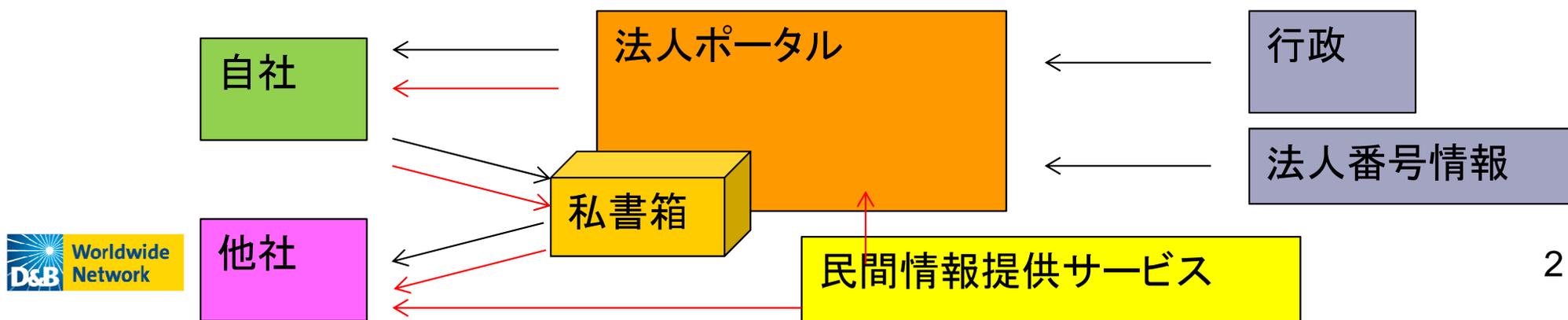
株式会社東京商工リサーチ
2014年10月21

- 法人ポータルのご活用
 - 企業情報提供サービスとの連携
 - 法人ポータル⇒民間サービスとのAPI連携
 - 民間サービス⇒法人ポータルとのAPI連携
- 法人番号のご活用
 - 企業情報提供サイトでの活用
 - 弊社ビジネスでの活用
 - 最後に要望（再掲）

□ 企業情報提供サービスとの連携 (1)

■ 法人ポータル⇒民間サービスとのAPI連携

- ① 自社利用：行政機関保有の自社情報に加えて、第三者に調査された自社の企業情報を取得し、取引先への口座開設依頼や各種申請を行なう。
 - 民間情報の修正依頼等は民間情報提供サービス事業者と個別に行う
- ② 他社利用：確認したい企業の私書箱の情報に加えて、調査された当該企業の企業情報およびレポートを取得し、企業信用審査（新規取引および継続与信）をワンストップで行う。
 - 私書箱の情報を他社が閲覧可能とした場合のみ
 - 民間情報の信憑性を保証することは難しく、ワンストップでも区分明示して提供する必要がある
 - 他社に対する信用審査は民間との競争領域にあたるため限定的とする



□ 企業情報提供サービスとの連携 (2)

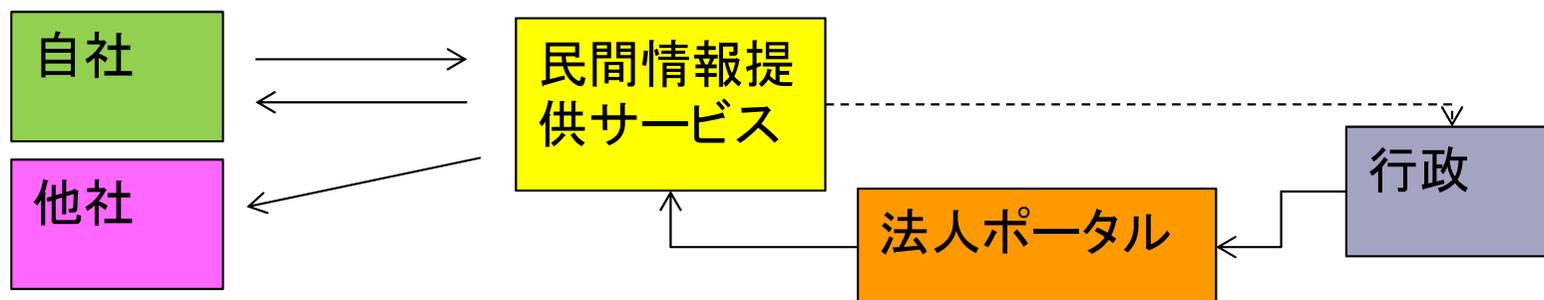
■ 民間サービス⇒法人ポータルとのAPI連携

① 自社利用：

- 自社情報登録・認証サービスにおいて、登録情報に、オープンデータ、行政機関保有の情報（私書箱情報含む）を付加し、自社の信用度を高める。
- 登録した自社情報と行政機関保有情報が異なる場合、民間情報提供サービス事業者が情報を更新、行政機関は更新情報の閲覧サービスの提供を受ける。

② 他社利用：

- 信用審査時に、オープンデータ、行政機関保有の情報（私書箱情報含む）も併せて取得し、取引先に対する信用判断の精度を高める。



法人番号をキーとした企業情報サービスの提供

① 情報提供サイト

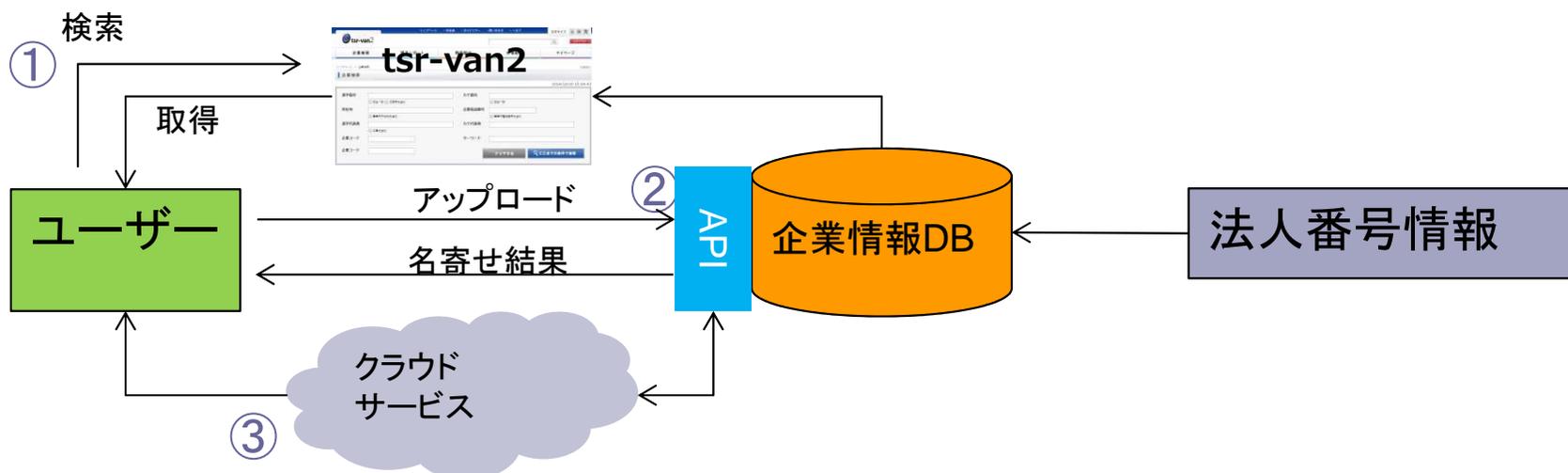
- 取得したい企業を特定する際に法人番号で検索
- 企業属性情報として法人番号を取得

② 連携ツール

- 法人番号で取引先情報を管理している場合、情報のクレンジングおよび企業情報を取得・更新する際のマッチング（名寄せ）に活用

③ ワークフローアプリケーション連携

- 既にAPI連携している他社クラウドサービスアプリケーションを通じた企業情報の提供



□ 弊社ビジネスでの活用

- 調査依頼時に法人番号による特定によって工数の削減
 - ユーザー側の法人番号の普及が前提
- 海外ユーザーが法人番号によってD&Bに調査をオーダー(D&B⇒TSR)
 - 海外からも法人番号が取得できることが前提
- 登記、不動産、特許、許認可等に法人番号が付与されることでデータ収集・管理が効率化される
 - 結果的に利用者は低コストで企業情報を入手できるようになる

□ 最後に要望

- 行政機関への強制力・民間波及しやすい金融機関への働きかけが必要
 - 行政における法人番号管理、情報公開時の付加、申請時の義務化など
 - 金融機関からの入金情報への記載働きかけなど
- 普及のためには使い勝手の良い法人番号およびメタデータ公開が必要。